

SENDプログラムを通して求められる能力とは

—日本語教育とグローバル化—

宮崎 里司¹・川上 郁雄²

キーワード

SEND プログラム ASEAN 日本語教育 世界展開力 グローバル化

1. はじめに

平成 24 (2012) 年度に、日本語教育研究科と日本語教育研究センターによって、共同申請され、採択された SEND (Student Exchange Nippon Discovery) プログラム (2012 年度～ 2016 年度) は、ASEAN (東南アジア諸国連合) との大学間交流を牽引する拠点大学として、日本学術振興会の「大学の世界展開力強化事業～ ASEAN 諸国等との大学間交流形成支援～」(Re-Inventing Japan Project) (平成 24 年度政府開発援助 (ODA) 国際化拠点整備事業費補助金) に基づくものであり、「[日本語教育学] 総合学習プログラムを通じた重層的・循環的人材育成事業」という構想の下、企画された。日本語教育研究科は、2001 年に設立された独立大学院であり、日本語教育専門家の養成および日本語教育学の理論構築を担い、一方、日本語教育研究センターは、明治 38 年の清国留学生部設置以来、本学に在籍する全ての留学生に対する日本語教育を担うとともに、日本語教育研究科の修士・博士後期課程の学生による、日本語教育実践の場にもなっている。また、2007 年度からは、本学学部生や他の研究科の院生を対象にした全学共通副専攻「日本語教育学研究／マルチリテラシーズ」も開講し、早稲田の日本語教育を担い発信する、「ツインタワー」的役割を果たしていると言える。

本構想では、早稲田と ASEAN 諸国の大学が協働して、国内外の日本語学習者・学習ニーズの多様化に対応した教育プログラムを構築し、人物交流・人材循環を起こして多様な日本語学習者に対応できる日本語教育者および実践的日本語運用能力を身に付けることに主眼を置いている。それとともに、幅広い分野で活躍する人材を養成するとともに、本構想参加大学 (2012 年度 5 ヵ国 6 大学 チュラロンコン大学・タマサート大学 (タイ)、パジャジャラン大学 (インドネシア)、マラヤ大学 (マレーシア)、シンガポール大学、デラサール大学 (フィリピン)) における日本語教育専門家養成および日本語教育のカリキュラムとの融合・一体化を図る (図 1 参照) 狙いがある。

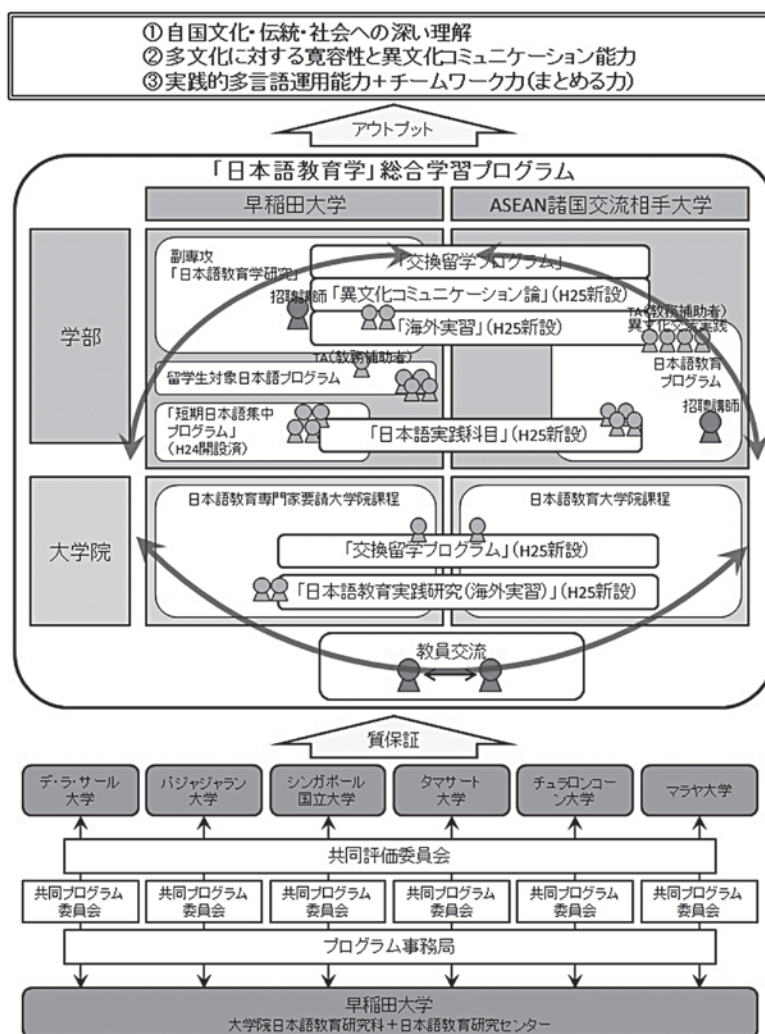


図1 申請時の SEND プログラム構想概念図

上記の構想で示されているように、同プログラムを通して大学院生ならびに学部生の交流（長期・短期）を、早稲田大学と ASEAN 諸国のパートナー大学との間で双方向に展開することにより、①自国文化・伝統・社会への深い理解、②多文化に対する寛容性と異文化コミュニケーション能力、③実践的多言語運用能力+チームワーク力（まとめる力）という3つの資質・能力の修養を図ることを主目的であることが分かる。しかしながら、それに加え、ASEAN 地域における日本語学習を、グローバルリテラシーの一つである、「English+」の枠組みとして、どのように捉え、日本語教育の存在意義（レゾナードル）を、持続的に発信しつづけられるかを念頭に置いたプログラムとして遂行することも求められている。これについては、以下に示す、国際交流基金による、海外日本語学習者の教育の実態に関する統計によると、ASEAN 諸国は、上位10カ国のうち、5カ国を占めている（図2参照 国際交流基金2013）ことが示唆的である。

2012年 順位	2009年 順位	国・<地域>	学習者(人)			機関(機関)			教師(人)		
			2012年	2009年	増減率 (%)	2012年	2009年	増減率 (%)	2012年	2009年	増減率 (%)
1	2	中国	1,046,490	827,171	26.5	1,800	1,708	5.4	16,752	15,613	7.3
2	3	インドネシア	872,411	716,353	21.8	2,346	1,988	18.0	4,538	4,089	11.0
3	1	韓国	840,187	964,014	▲12.8	3,914	3,799	3.0	17,817	6,577	170.9
4	4	オーストラリア	296,672	275,710	7.6	1,401	1,245	12.5	2,685	2,547	5.4
5	5	<台湾>	233,417	247,641	▲5.7	774	927	▲16.5	3,544	3,938	▲10.0
6	6	米国	155,939	141,244	10.4	1,449	1,206	20.1	4,270	3,541	20.6
7	7	タイ	129,616	78,802	64.5	465	377	23.3	1,387	1,240	11.9
8	8	ベトナム	46,762	44,272	5.6	180	176	2.3	1,528	1,565	▲2.4
9	11	マレーシア	33,077	22,856	44.7	196	124	58.1	509	388	31.2
10	12	フィリピン	32,418	22,362	45.0	177	156	13.5	556	422	31.8

図2 各国<地域>の学習者数・機関数・教師数(2012年度学習者数順位)

この資料からは、近年、日本語学習者数の増加が顕著である ASEAN 地域における日本語学習に関して、持続可能 (Sustainable) な言語政策の観点から考慮しなければならないことが読み取れる。こうした特徴を有する地域で展開する SEND プログラムが、ASEAN 全体の日本語教育を俯瞰するとともに、日本語教育の 21 世紀的スキルのひとつである ASEAN リテラシーとは何かを考える能力を備えた人材育成を、理論研究、実践研究両面で考えるきっかけとなる。なお、2012 年度に採択されて以来、パイロットプログラムを含め、2014 年末までに行われた実践プログラムのスケジュール詳細については、以下の表 1 のようになっている。

2. これまでの課題検証

2014 年度は、採択プログラムの中間報告年度に当たるが、本稿はこれまでの実践の積み重ねを振り返る上で大きな意味があり、日本語教育研究科の院生が、世界の日本語教育の動向をどのように捉えるかを考える一例としたい。中間年度を過ぎ、ASEAN 諸国のパートナー大学との交流を経る中で、プログラム遂行上、いくつかの課題が浮き彫りになった。早稲田の SEND プログラムでは、実績や成果を検証し、グッドプラクティスや課題を他大学間で共有するため、各大学関係者および外部有識者で構成された「共同評価委員会」を、初年度から立ち上げているが、そうした委員会の会合でも議論されている。ここでは、SEND に関連した 2 つの会合で、関係者から提起された問題などを報告する。

SEND プログラム以外の文部科学省支援助成事業として、キャンパス・アジア中核拠点支援 (タイプ A - II)、ASEAN 諸国等との大学間交流形成支援 (申請区分 I・II)、海外との戦略的高等教育連携支援 (AIMS) などの採択校が参加した、大学の世界展開力強化事業 (ASEAN 対象プログラム) 平成 26 年度第 1 回採択大学連絡会 (2014 年 7 月 30 日京都大学) では、採択プログラムの質の保証に加え、単位互換やアカデミックカレンダーの違いがあり、解決に向けて取り組むも難渋している状況が報告された。また、事前教育と同時に、帰国後、どのようにケアをするかについて、短期が長期に、長期が将来の長い留学につながるように創意工夫すべきことが指摘された。さらに、派遣 (アウトバウンド) は多いが、受入れ (インバウンド) が少ないというインバランスの問題が大きくなっており、受入れや派遣学生をどのように集めるかという入口の問題と、プログラムを消化した学生がどのようにキャリアアップを図るかという出口の問題の両面で熟慮しなければなら

ないことも問題提起された。そうした中でも、とくに、海外との大学間交流では、採択大学間の情報共有が非常に重要であることも協議された。具体的には、今回の SEND プログラムでは、特定の ASEAN の交流大学に対して、多数の日本の他大学がカウンターパートとなっており、そうした大学が、同時期に日本から派遣する傾向が強いため、受け入れ側のアドミニストレーションの面で多大な負担がかかり、日本の大学同士で情報共有する必要があるが、むしろ、責任官庁である文部科学省こそがコーディネートし、調整を望む声が高かった。

こうした課題に加え、ここでは、グローバル化をめざす上で、課題の俎上に上がっていない項目を提案したい。大学をグローバル化するためには、関係者全員による、より高い意識化が求められるが、そのフロントランナーとして、大学教員による意識化を、今までにも増して積極的に考慮する必要がある。先述したように、今回の SEND プログラムでは、日本からの派遣学生は一定数確保されているものの、世界展開する上でのプログラムの意義を、双方の参加学生に理解させ、留学する趣旨を説明できる教員は、未だ少数派である。そうした意味で、海外の大学との学生交流事業においては、何にも増して、教員による意識や行動のグローバル化が不可欠だと言える。

また、先の第 1 回採択大学連絡会に続き、日本学術振興会によって企画された中間評価ヒアリング調査（10 月 31 日）では、「日本語教育学」総合学習プログラムの構築において、各大学が抱える異なる事情、また、現時点で企画されている各大学で応用可能なプログラムの内容について問われた。それぞれの大学共通課題や固有の問題などもあるが、代表的な事情について、以下、本学からの学生派遣の面、また ASEAN 諸国からの学生受入れの面に焦点を置いて記述する、

①チュラロンコン大学（タイ）

学生派遣の面では、パイロット的に実施した初年度と比べ、2013 年度は、初年度の経験をふまえ、お互いに実施したい内容の意見交換を行ったことで、教壇実習や教材作成補助、文化活動等の充実を図ることができた。

②タマサート大学（タイ）

学生派遣の面では、教壇に立てる人材の要件が定まっているが、本学から派遣した大学院生や学部生による教壇実習が制限されていた。一方、本学での学生受入の面ではアカデミックカレンダーの問題、競合する日本の他大学からの同種の日本派遣プログラムのオファーがあるため、本学での実践を希望する学生数が少なくなるなどの問題が起きていた。

③マラヤ大学（マレーシア）

学生派遣の面では、教壇での実習や TA、教材作成補助や文化活動等、プログラム内容に対する満足度は高かった。一方で、本学での学生受入の面ではアカデミックカレンダーの問題が大きかった。

④パジャジャラン大学（インドネシア）

学生派遣の面では、良い刺激となっており歓迎されている。教壇での実習や TA、教材作成補助や文化活動等、活躍の場が用意されていた。学生受入の面でも、十分な対応調

整をしており、交流規模の面では満足のいく交流が実施できていた。

⑤シンガポール国立大学（シンガポール）

学生派遣の面では、教壇に立てる要件や、カリキュラム上で本属教員が果たすべき役割等が厳格に定められているが、実践的な授業を見学し、学生達と交流を深めたことは、糧となっている。今後は、制約の中で実現可能なことを派遣学生目線で調整していく必要がある。

⑥デ・ラ・サール大学（フィリピン）

教壇での実習や TA、教材作成補助や文化活動等、活躍の場が多数用意されている。比較的まとまった数の学生を受け入れている。本学での学生受入の面では、経済的事由やアカデミックカレンダーの問題、競合する日本の大学からの同種の日本派遣プログラムのオファー等により、先方の大学からの学生派遣が実現できていない。

このように、同じ ASEAN 域内ではあっても、国情、日本との関係、日本語教育の課題、日本語学習観、教育観、教材観、日本語や日本文化に触れる接触度、初等、中等、高等教育レベルごとの学習者の特徴、そして日本語教育に対する教育政策や学習者層も一様ではないことが明らかになった。その多様性をいかに理解し、実のある交流を成し遂げるかが、それぞれのグローバル観を醸成することにつながる。また、そうした異質性の中から、実践的な多言語運用能力を養い、集団で実習にあたることでチームワーク力を修得しながら、多文化に対する寛容性や異文化コミュニケーション能力を育むことができるのである。

この中間評価ヒアリング調査では、さらに、SEND プログラム申請時の理想と現実のギャップ、障害や様々な課題があった場合には、どのように分析し、かつ改善しているのかといった問いあわせもあった。この問いかけに対しては、制約の中でも実現できることや、現地のニーズにあったプログラムを展開できるようになり、現地大学の受け入れ体制の制約によるキャパシティの課題や、先方の大学院の設置状況、競合する同種の日本の大学からのプログラムにより、一部当初の計画通りの人員での交流が実現できないことが顕著になったため、平成 26 年度より海外相手大学を増やすことで対応し、重層的、循環的な人材育成が実現しつつある³。

こうした折、2013 年 12 月、安倍晋三総理が主導した ASEAN 特別首脳会議において、双方の「心と心のパートナー」の一環として、国際交流基金内にアジアセンターを立ち上げ、2020 年までを目途に、「文化の WA（和・環・輪）プロジェクト～知り合うアジア～」を実施することが決定された。その中で発表された、「日・ASEAN 友好協力に関するビジョン・ステートメント」では、日本語教育支援の目的で、「ASEAN 諸国にジュニア（大学・大学院生中心）とシニアを、日本語学習パートナーとして、図 4 に示すように、10 カ国合計で、3,000 人以上派遣することが含まれている。

通称パートナーズ事業と呼ばれるこのプロジェクトは、半年ないし 1 年間、現地で日本語を教えるとともに、現地の言葉と文化を学んで帰国する内容だが、本学のプログラムでは、日本語教育の専門性を有した院生が学部学生を日本語教育学の視点から指導しつつ、ASEAN リテラシーを育成することに、より主眼を置いている。いずれにせよ、それぞれ

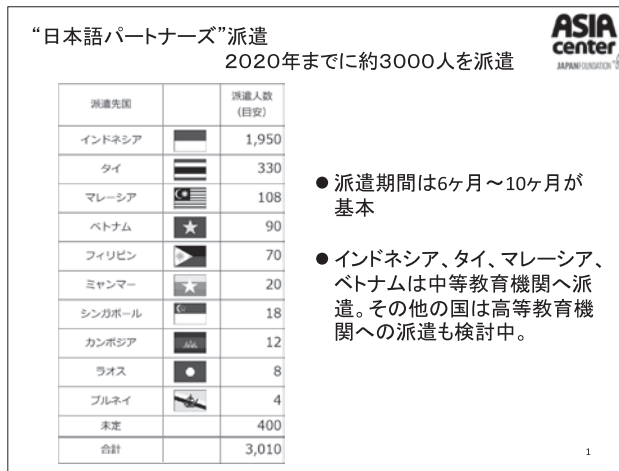


図4 高橋裕一（国際交流基金アジアセンターパートナーズ事業チーム長）による提供資料

のプログラムを、独立変数として捉えるのではなく、その後の日本語教育の専門家派遣などにつなげながら、連続的（アーティキュレーション）なキャリアアップの観点から考察すべきである。

3. 結論：サステナビリティ型日本語教育観の醸成に向けて

以上、平成24年度、「大学の世界展開力強化事業～ASEAN諸国等との大学間交流形成支援～」で、助成対象となった、「日本語教育学」総合学習プログラムを通じた重層的・循環的人材育成事業」に関し、SENDプログラムを通して求められる能力を、日本語教育とグローバル化の観点から論じた。現代の世界は、伝統的な生活の場を形成してきた国家、市民社会、集団、さらには中央と地方という伝統的枠組みを超えて、生活文化圏としての地域（リージョン）という、よりグローバルで、交流文化圏という広角的な視野のなかで捉え直すことが求められている。

今回のSENDプログラムの意義を、これまでの東アジアに重点を置いた日本語教育政策から、ASEANに乗り換えた、単なる地域シフトで括ってはならず、どのように接続可能なグローバル政策を立案していくかを視野に入れた場合、サステナビリティ学の知見が示唆的である。サステナビリティ学（英：Sustainability science）とは、環境保全、開発、政策、環境、経営・経済学、社会学などの領域にまたがる、文理融合した超学的な学術分野であるが、持続可能な日本語教育政策の実現を産み出す工夫を考える上で有益である。具体的には、大学の世界展開力の実践遂行のためには、グローバル的な観点だけではなく、サステナブルな学生間交流を築くため、アウトリーチとして、大学も含めた社会や個人に向けて啓発することを大きな目標として掲げている。

今後は、新しい展開を見せ始めたASEAN地域を対象とした、トランス・ナショナルな視点から、新たな関係のあり方を研究する必要がある。つまり、2015年を目標とした、

ASEAN 共同体の創設構想はあるものの、ASEAN 諸国で展開される日本語教育には、国や地域の政策、経済状況、さらには学習者の動機や背景に多様性があり、複数形の日本語教育が展開されているため、そうした展開に対応する視野と力が育成されることが課題となる。また、地域区分が、より重層的、循環的に変化するとともに、地域を越えた多様な行動主体の繋がりも強まってくることが予想される。地域概念の再検討も重要な課題となってくる。

今回の採択事業を通して、日本語教育は、今後どのようにグローバル化を成し遂げていくのであろうか。ASEAN が抱えるさまざまな日本語教育の課題を精査する作業を通して、日本語教育のグローバル化や日本語教育専門家のキャリア・デザインを、アクターやエージェントの観点から考えるきっかけにしたい。

注

- 1 みやざき・さとし（早稲田大学大学院日本語教育研究科・教授）
- 2 かわかみ・いくお（早稲田大学大学院日本語教育研究科・教授）
- 3 2014年度から、タイのチェンマイ大学。ナレスワン大学、コンケン大学、シンガポールの南洋工科大学を新たに加え、5カ国10大学に拡大した。

参考文献

- 国際交流基金（2013）『2012年度日本語教育機関結果概要』
- 小宮山宏（2007）『サステナビリティ学への挑戦』岩波書店
- 高橋裕一（2014）「国際交流基金アジアセンターパートナーズ派遣事業説明」早稲田大学日本語教育研究科「言語教育政策研究」講義（2014年10月29日）による提供資料
- 宮崎里司（2013）「グローバルレベルと市民レベルで協同実践する行為主体者（アクター）から捕らえる新たなアーティキュレーションの提唱」、『教職学研究』第5号29-44頁 早稲田大学大学院教職研究科
- 宮崎里司・川上郁雄・西原鈴子・勝悦子 2013年度日本語教育学会春季大会パネルセッション「大学の世界展開力と日本語教育のグローバル戦略：ASEAN 諸国等との大学間交流の形成支援事業から」立教大学（2013年5月25日）
- 早稲田大学 SEND 事務局（2014）『大学の世界展開力強化事業（平成24年度採択）日本学術振興会に対する中間評価ヒアリング調査に係る事前質問事項及び回答書』
- 早稲田大学日本語教育研究科・日本語教育研究センター（2012）「大学の世界展開力強化事業～ASEAN 諸国等との大学間交流形成支援～」（Re-Inventing Japan Project）（平成24年度政府開発援助（ODA）国際化拠点整備事業費補助金）「日本語教育学」総合学習プログラムを通じた重層的・循環的人材育成事業」構想調書